

注3

大学番号：私254

[平成31年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

和歌山信愛大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人和歌山信愛女学院
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教学センター

職名・氏名 フクジマチヨウ シオザキ マスヒト
副事務長 塩崎 増仁

電話番号 073-488-3120

（夜間） 090-8014-8951

F A X 073-488-3203

e-mail shiozaki@shinai-u.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部 □□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻（修士課程）」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

教育学部

＜子ども教育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人和歌山信愛女学院

(2) 大 学 名

和歌山信愛大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒640-8022

和歌山県和歌山市住吉町1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(モリタ トシコ) 森田 登志子 (平成21年1月)		
学 長	(モリタ トシコ) 森田 登志子 (平成31年4月)		
学 部 長	(オオヤマ テルミツ) 大山 輝光 (平成31年4月)		
学科長等		(チモリ トクコ) 千森 督子 (平成31年4月1日付就任) (元)	管理運営組織の充実を図るため

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
教育学部 子ども教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	80人	—年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	—人 (—) [—]	80人 (—) [—]	—人 (—) [—]	1.03倍	一倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	128 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	113 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	97 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	83 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	1.03	—			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、()書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を超えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を超えていない場合は「—」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	83 [—] (—)	— [—] (—)	
2年次				— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次						— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
4年次								— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)
計												83 [—] (—)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	83 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)

・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{83} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学部 子ども教育学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	記 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通基 礎科 目	信愛教育Ⅰ	1通	1			1						
	信愛教育Ⅱ	2通	1			1						
	いのちと倫理	1後	2			1						
	ボランティア実習	1通	1			1			1	1		
	日本国憲法	1前	2									兼1
	ヘルスプロモーション科学	1前		2								兼1
	情報処理論	1前		2		1						
	国際教育論	1後		2								兼1
	人類生態学概論	2前		2								兼1
	子どもと遊び	1後		2								兼1
	子どもと文学	2前		2								兼1
	こころの科学	2後		2		1						
	生命と進化	2後		2								兼1
	現代メディア論	2前		2								兼1
	日本語表現	1前	1				1					
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1					1				
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1					1				
	フランス語コミュニケーション	2前		1								兼1
	中国語コミュニケーション	2前		1								兼1
	情報処理演習Ⅰ	1後	1				1					
	情報処理演習Ⅱ	2前	1				1					
	スポーツと健康Ⅰ(講義)	1前	1				1					
	スポーツと健康Ⅱ(実技)	1通	1				1					
	教職キャリアデザイン	1通	1				1	1				
	教職基礎ゼミナール	1通	2				4	1	1	1		
	教職基礎実習	1通	1					1	1		1	
	インターンシップ (事前・事後指導を含む)	3通		2			2					
	キャリアガイダンスⅠ	3通	1				1	1				
	キャリアガイダンスⅡ	4通		1			1	1				
	教師への道Ⅰ	3前		2			1				1	
	教師への道Ⅱ	3後		2			1				1	
	教師への道Ⅲ	4前		2			1				1	
	世界の中の和歌山	1前	2									兼1
	歴史・文化と風土	1後		2								兼1
	郷土の自然	1後		2								兼1
	まちづくりの経済学	2前		2								兼1
	地域の生活文化	2前		2			1					
	文学と郷土	2後		2								兼1
	地域力再生論	2前	2				1			1		
	地域連携フィールド学習	1通		1			1			1		
	地域連携フィールドゼミナール	2通	4				2	1	1	1		
	地域防災教育論	3後	2									兼1
	小計(42科目)	-	29	40	0		8	2	2	1	2	
専 門 教 育 科 目	教職論	1前	2			1						
	教育原理	1前	2			1						
	保育原理	1前	2				1					
	教育制度論	1後	2			1						
	児童家庭福祉	1後	2								兼1	
	社会福祉	2前	2								兼1	
	社会的養護	2後	2			1						
	教育方法論	1後	2								兼1	
	教育課程総論	1前	2								兼1	
	保育課程論	1後	2								兼1	
	保育内容総論	1前	1								兼1	

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	記 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
共通基 礎科 目	信愛教育Ⅰ	1通	1			1						
	信愛教育Ⅱ	2通	1			1						
	いのちと倫理	1後	2			1						
	ボランティア実習	1通	1			1			1	1		
	日本国憲法	1前	2									兼1
	ヘルスプロモーション科学	1前		2								兼1
	情報処理論	1前		2		1						
	国際教育論	1後		2								兼1
	人類生態学概論	2前		2								兼1
	子どもと遊び	1後		2								兼1
	子どもと文学	2前		2								兼1
	こころの科学	2後		2		1						
	生命と進化	2後		2								兼1
	現代メディア論	2前		2								兼1
	日本語表現	1前	1			1						
	英語コミュニケーションⅠ	1前	1				1					
	英語コミュニケーションⅡ	1後	1				1					
	フランス語コミュニケーション	2前		1								兼1
	中国語コミュニケーション	2前		1								兼1
	情報処理演習Ⅰ	1後	1			1						
	情報処理演習Ⅱ	2前	1			1						
	スポーツと健康Ⅰ(講義)	1前	1			1						
	スポーツと健康Ⅱ(実技)	1通	1			1						
	教職キャリアデザイン	1通	1			1	1					
	教職基礎ゼミナール	1通	2			4	1	1	1			
	教職基礎実習	1通	1				1	1			1	
	インターンシップ (事前・事後指導を含む)	3通		2		2						
	キャリアガイダンスⅠ	3通	1			1	1					
	キャリアガイダンスⅡ	4通		1		1	1					
	教師への道Ⅰ	3前		2		1					1	
	教師への道Ⅱ	3後		2		1					1	
	教師への道Ⅲ	4前		2		1					1	
	世界の中の和歌山	1前	2									兼1
	歴史・文化と風土	1後		2								兼1
	郷土の自然	1後		2								兼1
	まちづくりの経済学	2前		2								兼1
地域の生活文化	2前		2		1							
文学と郷土	2後		2								兼1	
地域力再生論	2前	2			1				1			
地域連携フィールド学習	1通		1		1				1			
地域連携フィールドゼミナール	2通	4			2	1	1	1				
地域防災教育論	3後	2									兼1	
小計(42科目)	-	29	40	0	8	2	2	1	2			
専 門 教 育 科 目	教職論	1前	2			1						
	教育原理	1前	2								兼2	
	保育原理	1前	2				1					
	教育制度論	1後	2			1						
	児童家庭福祉	1後	2								兼1	
	社会福祉	2前	2								兼1	
	社会的養護	2後	2			1						
	教育方法論	1後	2								兼1	
	教育課程総論	1前	2								兼1	
	保育課程論	1後	2								兼1	
	保育内容総論	1前	1								兼1	

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	記 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専 門 教 育 科 目	国語(書写を含む)	2前		2		1					兼1
	算数	2後		2				1			
	理科	2前		2		1				1	
	社会	2後		2							兼1
	図画工作Ⅰ	1前		1		1				1	
	図画工作Ⅱ	1後		1		1				1	
	音楽Ⅰ	1前		1			1	1			
	音楽Ⅱ	1後		1			1	1			
	器楽	2通		2			1	1			
	体育	2前		1							兼1
	生活Ⅰ	1前		1		1				1	
	生活Ⅱ	1後		1		1				1	
	家庭	2後		1		1				1	兼2
	初等英語	2後		1			1				
	子どもと環境	1後		1		1				1	
	子どもの言葉	1後		1		1					
	子どもの表現Ⅰ	1後		1		1		1		1	
	子どもの表現Ⅱ	2前		1		1		1		1	
	音楽表現研究	3前		1				1			
	造形表現研究	3前		1		1				1	
	幼児体育Ⅰ	3前		1							兼1
		3後									
	幼児体育Ⅱ	3後		1							兼1
	保育の表現技術(言葉)	3前		1							兼1
	鍵盤演奏入門	1前		1				1			
	鍵盤楽器の表現技法	3通		2				1			
	発達心理学	1前	2				1				
	教育心理学	1後	1				1				
	幼児理解の理論と方法	2前	2				1				
	子どもの保健ⅠA	2前		2							兼1
	子どもの保健ⅠB	2後		2							兼1
	子どもの保健Ⅱ	3前		1							兼1
	子どもの食と栄養Ⅰ	3前		1						1	兼1
	子どもの食と栄養Ⅱ	3後		1						1	兼1
	特別支援教育・保育	3前	1				1				
	特別支援教育・保育	3後	1				1				
	社会的養護内容	3前		1							兼1
	相談援助	3前		1				1			
	教育相談支援	3前	2				1				
	地域と子育て支援	3後		2				1			
	保育相談支援	3後		1				1			
	生徒指導・進路指導の 理論と方法	3前		2			1				
	保育内容の指導法Ⅰ	2後	2							1	兼1
保育内容の指導法Ⅱ	3前	2							1	兼1	
初等教科教育法(国語)	2後	2				1				兼1	
初等教科教育法(算数)	3前		2					1			
初等教科教育法(社会)	3前		2							兼1	
初等教科教育法(理科)	3前		2			1			1		
初等教科教育法(英語)	3前		2				1				
初等教科教育法(生活)	2後	2				1			1		
初等教科教育法(音楽)	2後	1					1				
初等教科教育法(図画工作)	2後	1				1			1		
初等教科教育法(家庭)	3前		1						1	兼1	
初等教科教育法(体育)	2後	1								兼1	
道徳教育指導論	3前		2							兼1	
特別活動指導論	2後		1							兼1	
総合的な学習の 時間指導論	3前		2					1			
乳児保育Ⅰ	3前		1							兼1	
乳児保育Ⅱ	3後		1							兼1	

【令和元年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専 門 教 育 科 目	国語(書写を含む)	2前		2		1						兼1
	算数	2後		2				1				
	理科	2前		2		1				1		兼1
	社会	2後		2								
	図画工作Ⅰ	1前		1		1				1		
	図画工作Ⅱ	1後		1		1				1		
	音楽Ⅰ	1前		1			1	1				
	音楽Ⅱ	1後		1			1	1				
	器楽	2通		2			1	1				
	体育	2前		1								兼1
	生活Ⅰ	1前		1		1				1		
	生活Ⅱ	1後		1		1				1		
	家庭	2後		1		1				1		兼2
	初等英語	2後		1			1					
	子どもと環境	1後		1		1				1		
	子どもの言葉	1後		1		1						
	子どもの表現Ⅰ	1後		1		1		1		1		
	子どもの表現Ⅱ	2前		1		1		1		1		
	音楽表現研究	3前		1				1				
	造形表現研究	3前		1		1				1		
	幼児体育Ⅰ	3前		1								兼1
		3後										
	幼児体育Ⅱ	3後		1								兼1
	保育の表現技術(言葉)	3前		1								兼1
	鍵盤演奏入門	1前		1			1					
	鍵盤楽器の表現技法	3通		2			1					
	発達心理学	1前	2				1					
	教育心理学	1後	1				1					
	幼児理解の理論と方法	2前	2				1					
	子どもの保健ⅠA	2前		2								兼1
	子どもの保健ⅠB	2後		2								兼1
	子どもの保健Ⅱ	3前		1								兼1
	子どもの食と栄養	3前		1						1		兼1
	子どもの食と栄養Ⅰ	3後		1						1		兼1
	特別支援教育・保育	3前	1				1					
	特別支援教育・保育Ⅰ	3後	1				1					
	社会的養護内容	3前		1								兼1
	相談援助	3前		1				1				
	教育相談支援	3前	2				1					
	地域と子育て支援	3後		2				1				
	保育相談支援	3後		1				1				
	生徒指導・進路指導の 理論と方法	3前		2								兼2
	保育内容の指導法Ⅰ	2後	2								1	兼1
	保育内容の指導法Ⅱ	3前	2								1	兼1
	初等教科教育法(国語)	2後	2				1					兼1
	初等教科教育法(算数)	3前		2					1			
	初等教科教育法(社会)	3前		2								兼1
	初等教科教育法(理科)	3前		2			1				1	
	初等教科教育法(英語)	3前		2				1				
	初等教科教育法(生活)	2後	2				1				1	
	初等教科教育法(音楽)	2後	1					1				
	初等教科教育法(図画工作)	2後	1				1				1	
	初等教科教育法(家庭)	3前		1							1	兼1
	初等教科教育法(体育)	2後	1									兼1
	道徳教育指導論	3前		2								兼1
	特別活動指導論	2後		1								兼1
	総合的な学習の 時間指導論	3前		2					1			
	乳児保育Ⅰ	3前		1								兼1
	乳児保育Ⅱ	3後		1								兼1

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育科目	幼稚園実習Ⅰ	2通		2				1		1	
	幼稚園実習Ⅱ	3通		2				1		1	
	幼稚園実習指導Ⅰ	2通		1				1		1	
	幼稚園実習指導Ⅱ	3通		1				1		1	
	小学校実習	3通		4		1				1	
	小学校実習指導	3通		1		1				1	
	保育実習Ⅰ (保育所)	3通		2				1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	2後 3前		2		1				1	
	保育実習Ⅱ	3後		2				1		1	
	保育実習Ⅲ	4前		2		1				1	
	保育実習指導Ⅰ (保育所)	3通		1				1		1	
	保育実習指導Ⅰ (施設)	2後 3前		1		1				1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1				1		1	
	保育実習指導Ⅲ	4前		1		1				1	
	保育内容実践研究	3通		2		1	1	2		2	
	教科実践研究	3通		2		2	1	1		2	
	教職実践演習 (幼・小)	4後		2		2		1		2	
	保育・教職実践演 習(幼)	4後		2		1	2			2	
	専門ゼミナールⅠ	3通	2			6	2	2			
	専門ゼミナールⅡ	4通	2			6	2	2			
	卒業研究	4通	4			6	2	2			
小計(90科目)			-	49	92	0	7	3	3	0	4
合計(132科目)			-	78	132	0	10	3	3	1	4
卒業要件及び履修方法											
・必修科目78単位、選択必修科目25単位、共通基礎科目と専門教育科目の選択科目から21単位以上を履修し、124単位以上修得すること。 ・選択必修科目の履修方法は以下の通りとする。 共通基礎科目:教育者の教養4単位、リテラシー1単位、紀の国わかやまと世界4単位 専門教育科目:教科・保育内容の専門領域14単位、実践研究2単位 ・履修科目の登録の上限は49単位(年間)とする。											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育科目	幼稚園実習Ⅰ	2通		2				1		1	
	幼稚園実習Ⅱ	3通		2				1		1	
	幼稚園実習指導Ⅰ	2通		1				1		1	
	幼稚園実習指導Ⅱ	3通		1				1		1	
	小学校実習	3通		4		1				1	
	小学校実習指導	3通		1		1				1	
	保育実習Ⅰ (保育所)	3通		2				1		1	
	保育実習Ⅰ(施設)	2後 3前		2		1				1	
	保育実習Ⅱ	3後		2				1		1	
	保育実習Ⅲ	4前		2		1				1	
	保育実習指導Ⅰ (保育所)	3通		1				1		1	
	保育実習指導Ⅰ (施設)	2後 3前		1		1				1	
	保育実習指導Ⅱ	3後		1				1		1	
	保育実習指導Ⅲ	4前		1		1				1	
	保育内容実践研究	3通		2		1	1	2		2	
	教科実践研究	3通		2		2	1	1		2	
	教職実践演習 (幼・小)	4後		2		2		1		2	
	保育・教職実践演 習(幼)	4後		2		1	2			2	
	専門ゼミナールⅠ	3通	2			6	2	2			
	専門ゼミナールⅡ	4通	2			6	2	2			
	卒業研究	4通	4			6	2	2			
小計(90科目)			-	49	92	0	7	3	3	0	4
合計(132科目)			-	78	132	0	10	3	3	1	4
卒業要件及び履修方法											
・必修科目78単位、選択必修科目25単位、共通基礎科目と専門教育科目の選択科目から21単位以上を履修し、124単位以上修得すること。 ・選択必修科目の履修方法は以下の通りとする。 共通基礎科目:教育者の教養4単位、リテラシー1単位、紀の国わかやまと世界4単位 専門教育科目:教科・保育内容の専門領域14単位、実践研究2単位 ・履修科目の登録の上限は49単位(年間)とする。											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・教職課程審査の結果、「教育原理」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼2」に変更。
- ・教職課程審査の結果、「生徒指導・進路指導の理論と方法」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼2」に変更。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
47 科目	85 科目	0 科目	132 科目	47 科目	85 科目	0 科目	132 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に違っているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{132} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積 10,201.38㎡ 借用期間： 平成30年2月1日～ 平成59年3月31日		
	校 舎 敷 地	5,959.58㎡	0㎡	0㎡	5,959.58㎡			
	運動場用地	2,480.62㎡	0㎡	0㎡	2,480.62㎡			
	小 計	8,440.20㎡	0㎡	0㎡	8,440.20㎡			
	そ の 他	1,761.18㎡	0㎡	0㎡	1,761.18㎡			
	合 計	10,201.38㎡	0㎡	0㎡	10,201.38㎡			
(2)校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		4,358.60㎡ (3,390.98㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	4,358.60㎡ (3,390.98㎡)			
(3)教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体	
		7室	6室	4室	1室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)		
(4)専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		教育学部 子ども教育学科			18 室			
(5)図書・設備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	短大図書を共用 62,333冊 (元)図書51冊増加、海外 電子ジャーナル62種増 加、海外雑誌5誌追加、 視聴覚資料1点増加
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
		冊	種	〔うち外国書〕				
	教育学部	5,710 [350] (3,761 [350])	603 [572] 536 [505] (603 [572])	567 [567] 505 [505] (567 [567])	270 (71)	199 (164)	- (-)	
計	5,710 [350] (3,761 [350])	603 [572] 536 [505] (603 [572])	567 [567] 505 [505] (567 [567])	270 (71)	199 (164)	- (-)		
(6)図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		
		152.55㎡		40席		10980冊		
(7)体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		929.95㎡		該 当 な し				
(8)経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	145千円	145千円	図書購入費	22,153千円	5,000千円	5,000千円
		共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	一千円	一千円	5,000千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,380千円	1,180千円	1,180千円	1,180千円	一千円	一千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		手数料収入、雑収入					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称	和 歌 山 信 愛 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
教育学部	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
子ども教育学科	4	80	-	320	学士 (教育学)	1.03	-	平成31年度	和歌山県和歌山市佐吉町1番地	
大学全体	4	80	-	320	-	1.03	-	-	-	
大学 の 名 称	和歌山信愛女子短期大学									備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所 在 地	
保育科	2	100	-	200	短期大学士 (幼児教育)	0.99		昭和31年	和歌山県和歌山市相賀702番2	
生活文化学科	2	90	-	180		1.04				
生活文化専攻	2	40	-	80	短期大学士 (生活文化 学)	1.38		昭和28年		
食物栄養専攻	2	50	-	100	短期大学士 (栄養)	0.77		昭和44年		
大学全体	2	190	-	380	-	1.01	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学部 子ども教育学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(卒業)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	大山 輝光 (51) <平成31年4月> 博士(工学)	情報処理論 情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ 教職基礎ゼミナール
専	教授	千藤 啓子 (67) <平成31年4月> 博士(学術)	教職基礎ゼミナール インターンシップ (事前・事後指導を含む) 地域の生活文化 地域力再生論 地域連携フィールド学習 地域連携フィールドゼミナール 家庭※
専	教授	森崎 陽子 (66) <平成31年4月> 体育学士	ボランティア実習 スポーツと健康Ⅰ(園遊) スポーツと健康Ⅱ(実技) 教職キャリアデザイン 教職基礎ゼミナール インターンシップ (事前・事後指導を含む) キャリアガイダンスⅠ キャリアガイダンスⅡ 地域連携フィールドゼミナール
専	教授	村上 凡子 (61) <平成31年4月> 博士(臨床教育学)	教職基礎ゼミナール 教育心理学 幼児理解の理論と方法 特別支援教育・保育Ⅰ 特別支援教育・保育Ⅱ 教育相談支援 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	秋吉 博之 (65) <平成31年4月> 博士(学術)	理科 生活Ⅰ 生活Ⅱ 子どもと環境 初等教科教育法(理科) 初等教科教育法(生活) 教科実践研究 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	小林 康宏 (52) <平成31年4月> 教育学修士	日本語表現 国語(論議を含む)※ 子どもの言葉 初等教科教育法(国語)※ 教科実践研究 教科実践演習(幼・小) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	戸田 幸夫 (67) <平成31年4月> 芸術学士	図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ 子どもの表現Ⅰ※ 子どもの表現Ⅱ※ 初等教科教育法(図画工作) 造形表現研究 保育内容実践研究 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(卒業)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	大山 輝光 (51) <平成31年4月> 博士(工学)	情報処理論 情報処理演習Ⅰ 情報処理演習Ⅱ 教職基礎ゼミナール
専	教授	千藤 啓子 (67) <平成31年4月> 博士(学術)	教職基礎ゼミナール インターンシップ (事前・事後指導を含む) 地域の生活文化 地域力再生論 地域連携フィールド学習 地域連携フィールドゼミナール 家庭※
専	教授	森崎 陽子 (66) <平成31年4月> 体育学士	ボランティア実習 スポーツと健康Ⅰ(園遊) スポーツと健康Ⅱ(実技) 教職キャリアデザイン 教職基礎ゼミナール インターンシップ (事前・事後指導を含む) キャリアガイダンスⅠ キャリアガイダンスⅡ 地域連携フィールドゼミナール
専	教授	村上 凡子 (61) <平成31年4月> 博士(臨床教育学)	教職基礎ゼミナール 教育心理学 幼児理解の理論と方法 特別支援教育・保育Ⅰ 特別支援教育・保育Ⅱ 教育相談支援 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	秋吉 博之 (65) <平成31年4月> 博士(学術)	理科 生活Ⅰ 生活Ⅱ 子どもと環境 初等教科教育法(理科) 初等教科教育法(生活) 教科実践研究 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	小林 康宏 (52) <平成31年4月> 教育学修士	日本語表現 国語(論議を含む)※ 子どもの言葉 初等教科教育法(国語)※ 教科実践研究 教科実践演習(幼・小) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	戸田 幸夫 (67) <平成31年4月> 芸術学士	図画工作Ⅰ 図画工作Ⅱ 子どもの表現Ⅰ※ 子どもの表現Ⅱ※ 初等教科教育法(図画工作) 造形表現研究 保育内容実践研究 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	教授	木本 敏 (74) <平成31年4月> 教育学士	教師への道Ⅰ 教師への道Ⅱ 教師への道Ⅲ 教職論 教育原理 教育制度論 生徒指導・進路指導の理論と方法 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究	専	教授	木本 敏 (74) <平成31年4月> 教育学士	教師への道Ⅰ 教師への道Ⅱ 教師への道Ⅲ 教職論 教育制度論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
		森原 義登 (72) <平成31年4月> 農学士	こころの科学 社会的養護 発達心理学 教職実践演習(幼・小) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究			森原 義登 (72) <平成31年4月> 農学士	こころの科学 社会的養護 発達心理学 教職実践演習(幼・小) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	教授	星野 正道 (68) <平成31年4月> 教育学士	信託教育Ⅰ 信託教育Ⅱ いのちと倫理	専	教授	星野 正道 (68) <平成31年4月> 教育学士	信託教育Ⅰ 信託教育Ⅱ いのちと倫理
専	准教授	森下 順子 (53) <平成31年4月> 修士(教育学)	教職適性ゼミナール 地域連携フィールドゼミナール 保育原理 相談援助 地域と子育て支援 保育相談支援 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅱ 保育内容実践研究 保育・教職実践演習(幼)	専	准教授	森下 順子 (54) <平成31年4月> 修士(教育学)	教職適性ゼミナール 地域連携フィールドゼミナール 保育原理 相談援助 地域と子育て支援 保育相談支援 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅱ 保育内容実践研究 保育・教職実践演習(幼)
		溝口 希久生 (59) <平成31年4月> 博士(学校教育学)	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽鑑賞 鍵盤演奏入門 鍵盤楽器の表現技法 初等教科教育法(音楽) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究			溝口 希久生 (59) <平成31年4月> 博士(学校教育学)	音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽鑑賞 鍵盤演奏入門 鍵盤楽器の表現技法 初等教科教育法(音楽) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専	准教授	辻 伸幸 (55) <平成31年4月> 修士(教育学)	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 教職キャリアデザイン 教職基礎実習 キャリアガイダンスⅠ キャリアガイダンスⅡ 初等英語 初等教科教育法(英語) 小学校実習 小学校実習指導 教科実践研究 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究	専	准教授	辻 伸幸 (55) <平成31年4月> 修士(教育学)	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ 教職キャリアデザイン 教職基礎実習 キャリアガイダンスⅠ キャリアガイダンスⅡ 初等英語 初等教科教育法(英語) 小学校実習 小学校実習指導 教科実践研究 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専任	講師	桐山 由香 (58) <平成31年4月> 教育学修士 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽※ 子どもの表現Ⅰ※ 子どもの表現Ⅱ※ 音楽表現研究 保育内容実践研究 保育・教職実践演習(幼) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究	専任	講師	桐山 由香 (58) <平成31年4月> 教育学修士 音楽Ⅰ 音楽Ⅱ 音楽※ 子どもの表現Ⅰ※ 子どもの表現Ⅱ※ 音楽表現研究 保育内容実践研究 保育・教職実践演習(幼) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専任	講師	小田 真司 (52) <平成31年4月> 修士(教育学) 教職基礎実習 地域連携フィールドゼミナール 幼稚園実習Ⅰ 幼稚園実習Ⅱ 幼稚園実習指導Ⅰ 幼稚園実習指導Ⅱ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰ(保育所) 保育実習指導Ⅱ 保育内容実践研究 保育・教職実践演習(幼)	専任	講師	小田 真司 (52) <平成31年4月> 修士(教育学) 教職基礎実習 地域連携フィールドゼミナール 幼稚園実習Ⅰ 幼稚園実習Ⅱ 幼稚園実習指導Ⅰ 幼稚園実習指導Ⅱ 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅱ 保育実習指導Ⅰ(保育所) 保育実習指導Ⅱ 保育内容実践研究 保育・教職実践演習(幼)
専任	講師	山本 紀代 (65) <平成31年4月> 修士(学校教育学) 教職基礎ゼミナール 算数 初等教科教育法(算数) 総合的な学習の時間指導論 教科実践研究 教職実践演習(幼・小) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究	専任	講師	山本 紀代 (65) <平成31年4月> 修士(学校教育学) 教職基礎ゼミナール 算数 初等教科教育法(算数) 総合的な学習の時間指導論 教科実践研究 教職実践演習(幼・小) 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 卒業研究
専任	助教	江口 怜 (31) <平成31年4月> 修士(教育学) ボランティア実習 教職基礎ゼミナール 地域力再生論 地域連携フィールド学習 地域連携フィールドゼミナール	専任	助教	江口 怜 (32) <平成31年4月> 修士(教育学) ボランティア実習 教職基礎ゼミナール 地域力再生論 地域連携フィールド学習 地域連携フィールドゼミナール
兼任	講師	奥野 昭己 (41) <平成31年4月> 法務博士(専門職) 日本国憲法	兼任	講師	奥野 昭己 (42) <平成31年4月> 法務博士(専門職) 日本国憲法
兼任	講師	松本 健治 (71) <平成31年4月> 博士(医学) ヘルスプロモーション科学 人類生活学概論	兼任	講師	松本 健治 (71) <平成31年4月> 博士(医学) ヘルスプロモーション科学 人類生活学概論
兼任	講師	相川 真佐夫 (66) <平成31年4月> 博士(学術) 国際教育論	兼任	講師	相川 真佐夫 (66) <平成31年4月> 博士(学術) 国際教育論
兼任	講師	大橋 真由美 (68) <平成31年4月> 博士(人間科学) 子どもと遊び 子どもと文学	兼任	講師	大橋 真由美 (68) <平成31年4月> 博士(人間科学) 子どもと遊び 子どもと文学
兼任	講師	小川 祐子 (80) <平成32年4月> Yokohama University 博士 (比較文学)(フランス) フランス語コミュニケーション	兼任	講師	小川 祐子 (79) <平成32年4月> Yokohama University 博士 (比較文学)(フランス) フランス語コミュニケーション
兼任	講師	相川 恵 (52) <平成32年4月> 修士(文化学) 中国語コミュニケーション	兼任	講師	相川 恵 (61) <平成32年4月> 修士(文化学) 中国語コミュニケーション
兼任	講師	福田 光男 (66) <平成31年4月> 教育学修士 世界の中の和歌山 道徳教育指導論	兼任	講師	福田 光男 (66) <平成31年4月> 教育学修士 世界の中の和歌山 道徳教育指導論
兼任	講師	小山 豊城 (68) <平成31年4月> 博士(歴史学) 歴史・文化と風土	兼任	講師	小山 豊城 (68) <平成31年4月> 博士(歴史学) 歴史・文化と風土
兼任	講師	柳瀬 充男 (60) <平成31年4月> 修士(教育学) 郷土の自然	兼任	講師	柳瀬 充男 (60) <平成31年4月> 修士(教育学) 郷土の自然

専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	担当授業科目名
兼任	講師	濱田 智明 (57) ＜平成32年4月＞ 経済学士	まちづくりの経済学	兼任	講師	濱田 智明 (56) ＜平成32年4月＞ 経済学士	まちづくりの経済学
兼任	講師	平松 正昭 (68) ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）	文学と郷土	兼任	講師	平松 正昭 (67) ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）	文学と郷土
兼任	講師	馬場 一博 (58) ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）	地域防災教育論	兼任	講師	馬場 一博 (57) ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）	地域防災教育論
兼任	講師	西原 弘 (62) ＜平成31年4月＞ 社会学士	児童家庭福祉	兼任	講師	西原 弘 (62) ＜平成31年4月＞ 社会学士	児童家庭福祉
兼任	講師	渡邊 充佳 (36) ＜平成32年4月＞ 修士（学術）	社会福祉	兼任	講師	渡邊 充佳 (35) ＜平成32年4月＞ 修士（学術）	社会福祉
兼任	講師	西嶋 幸信 (64) ＜平成32年4月＞ 教育学修士	社会 初等教科教育法（社会）	兼任	講師	西嶋 幸信 (63) ＜平成32年4月＞ 教育学修士	社会 初等教科教育法（社会）
兼任	講師	加藤 博之 (54) ＜平成32年4月＞ 体育学士	幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ	兼任	講師	加藤 博之 (62) ＜平成32年4月＞ 体育学士	幼児体育Ⅰ 幼児体育Ⅱ
兼任	講師	山本 裕子 (87) ＜平成32年4月＞ 短期大学卒	保育の表現技術（音楽）	兼任	講師	山本 裕子 (65) ＜平成32年4月＞ 短期大学卒	保育の表現技術（音楽）
兼任	講師	内海 みよ子 (67) ＜平成32年4月＞ 博士（医学）	子どもの保健ⅠA 子どもの保健ⅠB 子どもの保健Ⅱ	兼任	講師	内海 みよ子 (66) ＜平成32年4月＞ 博士（医学）	子どもの保健ⅠA 子どもの保健ⅠB 子どもの保健Ⅱ
兼任	講師	土井 有美子 (57) ＜平成32年4月＞ 家政学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ	兼任	講師	土井 有美子 (66) ＜平成32年4月＞ 家政学士	子どもの食と栄養Ⅰ 子どもの食と栄養Ⅱ
兼任	講師	桑原 毅也 (43) ＜平成32年4月＞ 学士（文学）	社会的養育内容	兼任	講師	桑原 毅也 (41) ＜平成32年4月＞ 学士（文学）	社会的養育内容
兼任	講師	岸田 正幸 (62) ＜平成31年4月＞ 文学修士	教育方法論 教育課程総論	兼任	講師	岸田 正幸 (61) ＜平成31年4月＞ 文学修士	教育方法論 教育課程総論 生徒指導・進路指導の理論と方法※
兼任	講師	花間 隆行 (34) ＜平成31年4月＞ 修士（教育学）	保育課程論	兼任	講師	花間 隆行 (34) ＜平成31年4月＞ 修士（教育学）	保育課程論
兼任	講師	山下 悦子 (73) ＜平成31年4月＞ 教育学士	保育内容総論 保育内容の指導法Ⅰ 保育内容の指導法Ⅱ	兼任	講師	山下 悦子 (73) ＜平成31年4月＞ 教育学士	保育内容総論 保育内容の指導法Ⅰ 保育内容の指導法Ⅱ
兼任	講師	栗林 恵 (70) ＜平成32年4月＞ 教育学修士	乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ	兼任	講師	栗林 恵 (68) ＜平成32年4月＞ 教育学修士	乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ
兼任	講師	大平 健也 (59) ＜平成32年4月＞ 教育学修士	体育 初等教科教育法（体育）	兼任	講師	大平 健也 (58) ＜平成32年4月＞ 教育学修士	体育 初等教科教育法（体育）
兼任	講師	鈴木 晴久 (59) ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）	国語（書きを含む） 初等教科教育法（国語）	兼任	講師	鈴木 晴久 (59) ＜平成32年4月＞ 修士（教育学）	国語（書きを含む） 初等教科教育法（国語）
兼任	講師	芝田 史仁 (51) ＜平成32年4月＞ 博士（理学）	生命と進化	兼任	講師	芝田 史仁 (51) ＜平成32年4月＞ 博士（理学）	生命と進化
兼任	講師	伊藤 宏 (57) ＜平成32年4月＞ 修士（新聞学）	現代メディア論	兼任	講師	伊藤 宏 (56) ＜平成32年4月＞ 修士（新聞学）	現代メディア論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	中根 真富 (60) ＜平成32年4月＞ 修士(教育学)	兼任	講師	中根 真富 (59) ＜平成32年4月＞ 修士(教育学)
		家庭※ 初等教科教育法(家庭)			家庭※ 初等教科教育法(家庭)
兼任	講師	嘉本 知子 (60) ＜平成32年4月＞ 教育学士	兼任	講師	嘉本 知子 (59) ＜平成32年4月＞ 教育学士
		家庭※			家庭※
兼任	講師	谷尻 治 (61) ＜平成32年4月＞ 教育学士	兼任	講師	谷尻 治 (61) ＜平成32年4月＞ 教育学士
		特別活動指導論			特別活動指導論
			兼任	講師	市川 純夫 (61) ＜平成31年4月＞ 教育学修士
					教育原理
			兼任	講師	北後 佐知子 (36) ＜平成31年4月＞ 修士(教育学)
					教育原理
			兼任	講師	犬塚 文雄 (68) ＜平成33年4月＞ 教育学修士
					生徒指導・進路指導の理論と方法※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の誕生日を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・教職課程審査の結果、木本教授から「教育原理」を削除し、兼任市川純夫、兼任北俣佐知子に変更。
- ・教職課程審査の結果、木本教授から「生徒指導・進路指導の理論と方法」を削除し、兼任岸田正幸、兼任犬塚文雄に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AG教員審査）を受けてください。AG教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上 の必要教授数
17	9
名	名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
10	3	3	1	17	10	3	3	1	17
(10)	(3)	(3)	(1)	(17)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)
10	3	3	1	17	10	3	3	1	17
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済済みであり、
 完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (D)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	8	8
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、
 および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている
 教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二桁書きで記入
 し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{17}{17} = 100 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{8}{17} = 47.05 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
該当なし										
合計（D）					後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
該当なし										
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
該当なし										
合計				後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	該当なし	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	実習巡回指導について、十分な指導を行うことができるよう、巡回指導を担当する専任教員数を増やし、指導体制を充実すること。また、助手が巡回する際には、実習指導教員との適切な連携のもと、業務に当たること。	遵守事項 実習巡回指導について、十分な指導を行うことができるよう、専任教員の中から実習担当者を選任し、指導体制の充実を図る。また、学内に教育実習担当者会議を組織することを教授会の議を経て学長が決定した。当会議の構成員には、実習指導教員、助手も加わり実習指導教員との適切な連携のもと、業務に当たれる環境を整備した。	履行中 実習科目の指導体制充実に向け、今年度中のAC教員審査受審に向けて準備を進めている。また、学内に設けた教育実習担当者会議を中心とする連携強化を進める。
認 可 時 (平成30年)	学生募集を行う際に募集要項にコース定員を明記するなど、コースごとの募集人数の設定があることを明確にして、入学前の進路の選択に疑義が生じないように適切な措置を講じること。	遵守事項 学生募集を行う際に学生募集要項(資料1)にコース定員を示した。これにより、コースごとの募集人数の設定があることを受験生に明確にし、入学前の進路の選択に疑義が生じないように適切な措置を講じた。(実施済み)	履行中 本年度以降も、学生募集を行う際に募集要項等学生募集上の広報物にコース定員を明記していく。
認 可 時 (平成30年)	講義と演習の授業形態によって単位設定が異なるが、シラバスにおいて授業形態の明確な記載がないため、学生が授業科目を履修する際に各科目の必要とする学修時間が認識できない状況にある。授業内容に授業形態を明記するなど、学生が各科目の学修に必要とする内容を認識できるようにすることが望ましい。	留意事項 Webシステムと2019年度講義要項シラバス(資料2)を併用し、学生が各科目の学修に必要とする内容を認識できるように配慮した。特に、全ての学生に配布したシラバスにおいて、講義と演習の授業形態および単位設定を明示するとともに、学生が授業科目を履修する際に各科目の必要とする学修時間が認識できるよう、「授業外の学習方法」の項目を設け、4月11日・12日の新入生オリエンテーションで詳しく解説した(実施済み)	履行済 本年度以降も、講義要項シラバスを作成する際、授業形態の明確な記載を行うとともに、「授業外の学習方法」の項目など、学生が各科目の学修に必要とする内容を認識できるようにする。
認 可 時 (平成30年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	遵守事項 2019年2月9日と3月9日、全教職員を対象に研修会を行って、和歌山信愛大学の建学の精神・設置の趣旨・教育研究上の理念および目的等を共有した。同様に、4月1日全体会(教職員全員対象)において、学則等の周知を行った。4月15日、FD/SD委員会を開催し、4年制大学にふさわしい教育研究活動の実施とその水準向上に向けた進め方について検討した。	履行中 新任教員のための研修会において、和歌山信愛大学の建学の精神・設置の趣旨・教育研究上の理念および目的等を共有し、取り組みを始めたことを踏まえ、授業方法の改善および学生サポートに資するための研修会を、7月29日に実施する予定である。また、教員相互の授業参観を、全ての専任教員を対象に実施する方向で、具体化に向けた検討を進める。さらに、日本学術振興会や高等教育機関コンソーシアム和歌山等の研究助成事業に積極的に応募できるよう、学内の不正防止体制を含む体制の構築や、研究者倫理教育を実施する。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

〈教育学部 子ども教育学科〉

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教育の質的向上に向けた全学的な教育支援施策の企画・開発および職員研修の推進を行うため、FD/SD委員会を設置した。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

4月15日、FD/SD委員会を開催した。出席者は副学長、学長補佐、学科長、教学センター長、学生委員長、図書館長、アドミッションオフィス長、事務長である。

c 委員会の審議事項等

FD・SDの進め方について、特に授業方法の改善に資するための研修会、および教員相互の授業参観について審議した。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員のための研修会
- ・ 授業方法の改善および学生サポートに資するための研修会
- ・ 教員相互の授業参観

b 実施方法

- ・ 新任教員のための研修会を、全ての専任教員・職員を対象に集合研修の形で実施する。
- ・ 授業方法の改善および学生サポートに資するための研修会を、全ての専任教員・職員を対象に集合研修の形で実施する。
- ・ 教員相互の授業参観を、全ての専任教員を対象に実施する。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員のための研修会を、2019年2月9日と3月23日に実施し、ほぼ全ての教職員が参加した。
- ・ 授業方法の改善および学生サポートに資するための研修会を、7月29日に実施する予定である。
- ・ 教員相互の授業参観を、全ての専任教員を対象に実施する方向で、具体化に向けた検討を進める。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ 和歌山信愛大学の建学の精神・設置の趣旨・教育研究上の理念および目的等を共有し、取り組みを始めた。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・計画通り、31年4月に開学し、採用予定の教職員の着任はもとより83名の入学者を迎えた。

・入学者選抜においては、97名の合格者に対し入学者は83名であった。本学への入学意向の高い受験生を、ほぼ定員通り確保している。進学相談会、オープンキャンパス等の対面のイベントにおいて、受験生ひとりひとりの進学意向や希望する職業などを、細かく把握し募集活動を行った結果であると分析している。また、それら受験生の所属する高等学校の教員とも連携を密にし、次年度においても同様の募集活動を行う予定である。

・入学者はほぼ全員が「小学校教諭」「幼稚園教諭」「保育士」のいずれか、または複数の資格取得をめざし、卒業後は教育者として県内外において子ども教育の分野での進路を希望していることを把握している。

・教員の活動について 学生の希望する進路の実現にむけた教育活動のみならず、研究者としての自己の研鑽を積み、和歌山の子どもの教育分野における学術の発展のための研究活動についてもHP用研究者情報等で確認中である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・完成年度の翌年度早々（令和5年）の公表を予定している

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行予定（令和5年度予定）

・大学ホームページ上に公開予定（令和5年度予定）

③ 認証評価を受ける計画

・令和7年度までに評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく検討する

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ ☒ 有 ・ ☐ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （令和元年9月30日までに公表予定）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注）・今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施有、授業の末1回実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

大学ホームページにて公表予定

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし